

奈良県GIGAスクール構想の実現のための情報端末等の導入における業務委託 プロポーザル実施要領

奈良県GIGAスクール構想推進協議会

1 目的

文部科学省、経済産業省、総務省が掲げるGIGAスクール構想の実現（以下「GIGAスクール構想」という。）に係る国庫補助金を活用した情報端末等の環境整備を目指し、奈良県域で大規模調達を行うことにより地域格差をなくし、情報端末の導入に関するコスト及び事務負担削減や内容の充実を図る。

2 概要

GIGAスクール構想に向けた標準的な仕様に基づく端末、周辺機器、通信環境や導入に至る設置及び設定、充実した学校教育活動を円滑に行うための授業サポート及び運用支援等に関する業務を一括して共同調達し、導入から運用・支援・維持する一連の業務を委託する。

本調達は、令和2年5月20日付け公立学校情報機器整備費補助金交付要綱第7条に基づいた企画競争（プロポーザル）形式（以下「本プロポーザル」という。）とし、応札業者提案を比較検討して業者決定を行う。業者決定後は、各自治体が個別に契約を行う。

3 業務に関する各種事項

(ア) 業務委託名

奈良県GIGAスクール構想の実現のための情報端末等の導入における業務委託

(イ) 契約期間又はリース履行期間

各自治体との契約締結日から60か月

(ウ) 業務内容

情報端末（指定又は提案されたアプリケーションソフトウェア等を含む）及び周辺機器（以下「情報端末等」という。）について、各自治体が示した買取り又はリース等の条件に応じた、保守業務及びヘルプデスクの設置費用、通信の提供等を一括した契約とする。詳細については、入札説明書及び仕様書による。

(エ) 審査方法

本プロポーザルは、書類審査とプレゼンテーション等による選定とする。提案者が1者のみの場合も、所定の審査の上、決定するものとする。

① 第1次審査（書類による審査）

奈良県共同調達選定評価委員会（以下「選定評価委員会」という。）が、提出された書類の審査を行う。要求する水準を満たしている上位2者程度を第2次審査の対象として選定する。

② 第2次審査（プレゼンテーション及びヒアリングによる審査）

第1次審査によって第2次審査の対象として選定された提案者により、別に定める評価基準によりプレゼンテーション（20分）及びヒアリング（30分）を行う。選定評価委員会の評価した得点が最も高い提案者を、奈良県域GIGAスクール構想の実現のための情報端末等の導入における業務の契約候補者に選定する。プレゼンテーションの詳細については、入札説明書による。

（オ） 実施日時及び場所等

13に示すとおり。

（カ） 審査結果

審査結果は、全ての提案者に書面で通知する。採点結果は、契約者が決定した後、奈良県域GIGAスクール構想推進協議会（奈良県立教育研究所内）において閲覧による公開を行う。なお、審査結果に関する問合せは受け付けない。

4 業務に要する費用

（ア） 総事業費提案上限額

各自治体が仕様書で示した入札上限額に基づく総額以内（消費税及び地方消費税を含む）とする。ただし、リースの場合、国費を活用する情報端末については、45,000円（1台当たり）を含めた金額とし、各自治体が示す各年度の事業費の内訳のとおりとする。

（イ） 消費税及び地方消費税

各年度とも10%で計算すること。

（ウ） リース

- ① 提案内容に関わらず、（ア）に示す上限額を超える提案は無効とする。
- ② 支払方法は、月額払いを原則とし、最終決定は業務受託者と協議の上で決定する。
- ③ 準備期間のリース費用は発生しないものとし、全ての学校で受領、検収が完了した翌月の1日からリース費用が発生するものとする。

5 提出書類

事業者の状況や本事業への取組体制・管理運用能力等を審査するため、次の書類の提出を求めるものとする。

（ア） 提出書類の種類・必要部数

提出書類は、次のとおりとする。なお、事業費の上限を超えない額の提案とし、積算根拠を明確にすること。

① 参加表明書 正本1部、副本10部

1. 単独の事業者の場合

参加表明書（様式A）

2. 特定業務共同企業体(以下「共同企業体」という。)の場合

参加表明書(様式A)

共同企業体協定書兼委任状(様式B)

② 会社概要書(様式C) 正本1部、副本10部

③ 業務実績調書(様式D) 正本1部、副本10部

④ 見積書(様式E) 正本1部、副本10部

⑤ 企画提案書(任意様式) 正本1部、副本10部

(イ) 書式

① 提出書類は、原則A4判で作成し指定の様式を用いること。ただし、A3判の折込みは可とする。

② 企画提案書については、タテ、ヨコを統一すること。また、枚数は、参考資料も含めて20枚(両面40ページ)以内とする。

③ 提案説明は、専門用語をできるだけ避けるなど、平易な表現に努め、要点を簡潔にまとめること。専門性の高い用語は、書面に注釈を付記しておく等、内容が正しく把握できるよう工夫すること。

④ 表紙及び目次を付けること。

(ウ) 関係書類

13 (イ) に示す入札に関する説明会以降、奈良県立教育研究所のWebサイト「奈良県域GIGAスクール構想の実現」のページからダウンロードすることができる。ただし、これにより難しい場合は、奈良県域GIGAスクール構想推進協議会事務局(奈良県立教育研究所内)にて配布する。

(エ) 提出書類の構成

業務実績調書(様式D)、見積書(様式E)及び企画提案書(任意様式)には、次の事項を記載すること。

① 業務実績調書

小中学校(私立含む)、自治体又は企業向けタブレット端末等導入に関する事業等のうち、過去5年間(平成27年度から令和元年度までの間)に契約を締結又は現在運用している実績について記載すること。主に次の項目について記載すること。

1. 請負件数及び単一事業での最大規模
2. これまでの実績で特に業績が顕著な事業
3. その他補足事項

② 見積書

1. 国費を活用する情報端末(以下「国費活用モデル」という。)と自治体単費で購入する情報端末の内訳
2. 国費活用モデルの補助対象部分とそれ以外(通信費、オプション機器等)の内訳
3. 初年度に係る経費と2年目以降にかかる経費がある場合はその内訳

③ 企画提案書の内容 ※は、プレゼンテーションでの説明項目

1. 業務理解と体制

- A 奈良県域GIGAスクール構想の理解と推進体制 【※1】
- B 学校及び教育委員会との連携体制 【※2】
- C 機器の調達、搬入に関する体制 【※3】
- D 業務実績とその成果
- E ヘルプデスク 【※4】

2. 事業内容

- F 機器の調達から運用開始までのスケジュール
- G 導入後に想定されるトラブル（故障時・緊急時等）への対応 【※5】
- H 情報端末利用者のアカウント管理の考え方と運用方法
- I 情報端末の利用状況の把握方法と内容
- J G Suite for Educationの活用促進と連携した運用
- K アプリケーションソフトウェアの管理方法（購入・導入・制限方法）等
- L ソフトウェア及びOSのアップデートの運用管理方法等

3. 通信（LTE等の通信環境・セキュリティ）

- M 通信速度及び通信量とその設定根拠
- N 通信エリア等の状況
- O 不正アクセス・コンピュータウィルス等外部からの脅威への対策
- P 有害サイトを制限するフィルタリング等の不正利用対策
- Q 利用者の私的利用の管理方法

4. 物品（仕様・数量等）

- R 情報端末のモデル内容 【※6】
- S MDM等の情報端末の管理
- T 各市町村にオプションとして提供できる内容
- U 情報端末等の数量

5. 業務の質を高める創意工夫

- V 教育活動を充実させるための提案 【※7】
- W 情報機器等の利用を促進させるための提案 【※8】
- X 県域での共同調達の効果を高めるための提案 【※9】
- Y 新規性及び独自性 【※10】

6 質問等

(ア) 問合せ方法

奈良県立教育研究所Webサイトの「奈良県域GIGAスクール構想の実現」のページにある問合せフォームにより受け付ける。電子メール及び電話では受け付けない。

(イ) 回答方法

質問等に対する回答は、奈良県立教育研究所WebサイトにてQ&Aとして掲載する。また、回答内容は、本プロポーザルの実施要領や仕様書等に記載する内容の追加又は修正とみなす。回答が掲載されない場合は、奈良県域GIGAスクール構想推進協議会事務局（奈良県立教育研究所内）宛て、電話にて確認を行うこと。

なお、本プロポーザル実施において、公平性が保てないと判断される質問については、回答しない場合がある。

7 契約候補者の選定

本プロポーザルは、評価項目に基づき審査する。
各評価項目の評価指標及び配点については別に定める。

8 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、単独の事業者又は共同企業体のいずれかとし、共同企業体による提案の場合には、代表者をもって、本プロポーザルに参加することとする。

(ア) 要件

参加者は、奈良県に物品購入等競争入札参加資格申請書を提出し、「物品・役務」において、参加資格を有すると認定されている者（その認定期間が有効であること。）のうち以下の要件を全て満たすものであることとする。なお、共同企業体で参加する場合は、①は代表者が、②は全ての構成員が、③については構成員のいずれかが満たすこととする。

- ① 本プロポーザルの参加表明書提出期限日において、自社の担当する業務が、奈良県の物品購入等入札参加資格者として登録されており、かつ、契約先となる奈良県内の自治体において、物品売買等指名停止措置の規定等による指名停止を受けていないこと。
- ② 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定のほか、落札者が契約の締結までに次のいずれかにも該当しないこと。
 - (1) 落札者の役員等（法人にあつては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
 - (2) 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
 - (3) 落札者の役員等が、その属する法人等、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
 - (4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。

- (5) 上記(3)及び(4)に掲げる場合のほか、落札者の役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
 - (6) この契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たり、その相手方が上記(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
 - (7) この契約に係る下請契約等に当たり、上記(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（上記(6)に該当する場合を除く。）において、本県が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。
- ③ 過去5年間（平成27年度から令和元年度までの間）において、元請として小中学校(私立含む)若しくは自治体及び企業でのパソコン等の情報端末導入に関する事業又は類似する事業に実績があること。

9 失格事項

本プロポーザルにおいて、提案者又は提出された提案書が次のいずれかに該当する場合は、その提案を失格とする。

- (ア) 参加資格要件を満たしていない場合
- (イ) 提出書類に虚偽の記載又は不備があった場合
- (ウ) 提案価格が事業費の上限額を超えている場合
- (エ) 選定結果に影響するような信義に反する行為、不誠実な行為があった場合

10 契約事項

- (ア) 選定評価委員会の評価した得点が最も高い提案者(事業者)を契約候補者とし、契約に係る協議を行う。
- (イ) 評価した得点が最も高い場合でも、評価の総合得点が満点の60%に満たないときは、契約候補者としない。
- (ウ) 契約候補者が契約を締結しない場合又は協議が整わなかった場合は、その特定を取り消し、次点となった事業者を契約候補者とし、契約内容について協議を行い、契約を締結する。

11 入札保証金

免除する。

12 留意事項

- (ア) 経費

本プロポーザルの参加に係る経費については、提案者の負担とする。

(イ) その他

- ① 取得した情報の無断での利用、複写及び使用を禁ずる。
- ② 提出された書類等は返却しない。
- ③ 提出期限以降の書類等の差し替え及び再提出は認めない。
- ④ 第2次審査のプレゼンテーションで使用する大型提示装置は、奈良県GIGAスクール構想推進協議会事務局が用意する。パソコン機器等を使用して提案する場合は、提案者が持参すること。特別な機器を用いる場合、事前に申し出ることとし、その他使用環境で疑問がある場合は、事前に確認すること。
- ⑤ 本件に関する疑義事項は奈良県GIGAスクール構想推進協議会事務局に確認すること。
- ⑥ 選定に係る資料は、原則非公開とする。

13 スケジュール

(ア) 公告日

令和2年6月22日（月）

(イ) 入札に関する説明会

令和2年6月25日（木）午前11時
奈良県立教育研究所 中講座室2

(ウ) 質問受付期間

令和2年6月25日（木）から令和2年7月1日（水）午後5時まで

(エ) 質問に対する最終回答

令和2年7月3日（金）午後5時

(オ) 第1次審査に関する書類提出

令和2年6月30日（火）から令和2年7月6日（月）午後1時まで

(カ) 第1次審査結果通知

令和2年7月7日（火）午後

(キ) 第2次審査（プレゼンテーション及びヒアリング）

令和2年7月9日（木）9時から。詳細は、入札説明書による。

(ク) 審査結果通知

令和2年7月10日（金）午後

14 事業担当

奈良県域GIGAスクール構想推進協議会事務局

(奈良県立教育研究所内)

奈良県磯城郡田原本町秦庄22-1

TEL 0744-33-8907

naragiga_t@e-net.nara.jp

岩田・森